

私立大学新入生の家計負担調査
2019年度

<ホームページ掲載版>
2020年4月3日

東京私大教連

は じ め に

本調査は、**2019**年4月に首都圏の私立大学・短期大学（以下、私立大学）に入学した新入生の家計負担の状況をまとめたものです。

わが国では、大学生の学生数で約**75%**、約**226**万人が私立大学・短期大学で学んでいます。学校数でも**82%**を占め、高等教育における重要な役割を担っています。私立学校振興助成法は、教育条件の改善、学費負担の軽減等のために私立大学の経常的経費について「2分の1以内を補助することができる」と定めており、**1975**年7月に同法が成立した際、参議院文教委員会の附帯決議では「できるだけ速やかに2分の1とするよう努める」とされています。しかし、私立大学の経常費に占める補助金の割合は、**1980**年度の**29.5%**をピークに減少の一途をたどり、**2015**年度はついに**10%**を下回り**9.9%**となりました。

日本の高等教育への公財政支出は先進国の中でも最低水準のため、日本は諸外国と比べて家計負担が非常に大きい国になっています。先進国の中で最低水準である理由は、学生の**75%**が学ぶ私立大学への補助金が国立大学と比べて著しく低いことにあります。学生一人当たりの公財政支出は、**2016**年度で国立大学が**202**万円（運営費交付金・施設費・その他補助金）であるのに対して、私立大学はわずか**16**万円（経常費・施設設備費等の補助金）であり、国立の**13分の1**でしかありません。

貧困層の増加や収入格差の拡大などにより、経済的理由から私立大学への進学を断念する高校生や退学を余儀なくされる私立大学生が増えています。憲法**26**条が保障する教育を受ける権利が根底から脅かされている状況が長く続いています。今回の調査結果からも、各家庭の教育費負担がもはや限界に達している状況が読み取れ、経済的負担を軽減することが急務である現状が浮き彫りになっています。

家庭の経済的な事情に左右されることなく、教育を受ける機会は均等に保障されなければなりません。**2012**年に政府は国際人権規約の「高等教育

の漸進的無償化」条項の受け入れを決定しました。これにより政府は高等教育の無償化をすすめていく義務を負っています。

2020年度から新たな高等教育修学支援制度（給付奨学金・授業料等減免）が始まりましたが、その対象者は、住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯（目安年収は約380万円以下）の学生に限定されており、金額も対象者数もきわめて不十分です。

私たちは、本調査結果も活用して、私立大学生の学費負担の大幅な軽減などを求める国会請願署名運動に、毎年取り組んでいます。

調査結果の発行にあたり、ご協力いただいた新入生のご家庭・保護者のみなさまに心から感謝するとともに、この調査結果が各方面で広く活用されることを強く望むものです。

2020年4月

東京私大教連中央執行委員会

目 次

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I 調査の目的・経過・特徴	5
II 今回の調査の実施状況（調査方法・時期・回収数、調査の対象）	6
III 東京私大教連について（組織名・英文名、連絡先、ホームページ、組織概況）	6

第1章 2019年度調査のエッセンス

I 「受験から入学までの費用」は過去最高 ～自宅外通学者220万円、自宅通学者158万円	7
II 「入学の年にかかる費用」は299万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め家計の大きな負担に	9
III 毎月の仕送り額は8万5300円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか730円	11
IV 入学費用の「借入額」は194万円で依然として非常に高い 入学費用を「重い」と感じている家庭は92.7%で過去最高	13
V 奨学金を「希望する」は6割、うち実際の申請者は6割弱に減少 「授業料の直接助成制度化」の「必要あり」は約9割	15

第2章 「2019年度の家計負担調査」結果

I 基本データの構成	17
II 家庭の状況と世帯の税込年収	20
A 家庭の状況 B 世帯の税込年収 C 教育費のかかる子どもの数	
III 受験時の支出	24
A 受験費用 B 受験回数 C 入学校以外の大学への支払い	
IV 入学時の住居費	28
V 毎月の仕送り額	30
VI 受験から入学までの費用	32
VII 「入学の年にかかる費用」と「税込年収に占める割合」	34
VIII 「入学費用の調達」と「借入れ額」	36
A 学費などの「入学に必要な費用」の調達 B 入学費用の借入れ額	
IX 「受験から入学までの費用」の負担感	39
X 奨学金について〈希望、希望者の申請状況〉	41
XI 授業料への直接助成制度	43
◆切実な父母の声（アンケートの記述部分より抜粋）	45

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I. 調査の目的・経過・特徴

1. 調査の目的

私立大学の問題を考える重要なデータとして、首都圏の私立大学に入学した新入生の家計負担の状況について明らかにすることを目的とした調査である。

2. 調査の経過

1. 最初の調査は1983年度で、「私立大学生の家庭」を対象として毎年実施されている。
2. 1985年度から調査の対象を「新入生の家庭」に限定した。今回の2019年度調査は、対象を新入生の家庭にしぼってから35回目となる。調査の結果は、1985年度から公表している。
3. これまでの調査を通じ、少しずつ調査票の設問を改善してきている。

3. 本調査の特徴

本調査は下記に紹介する調査とちがい、次の点に特徴がある。

1. 私立大学の新入生を対象とした調査であること。
2. 家計負担の状況を保護者（父母）の側から明らかにしていること。

参 考

よく知られている教育費調査には次のものがある。大学を対象とした調査は①と②だが、いずれも国公立大学を含むもので、回答者は主として大学生・大学院生である。

- ① 「学生生活調査」 （日本学生支援機構、隔年調査、対象は国公立の大学生と大学院生）
- ② 「学生の消費生活に関する実態調査」
（全国大学生生活協同組合連合会、毎年調査、対象は国公立の大学生と一部父母）
- ③ 「子どもの学習費調査」
（文部科学省、隔年調査、対象は公立の小・中学生、公私立の高校生の保護者）
- ④ ほかに総務省の「家計調査」、厚生労働省の「国民生活実態調査」などがある。

II. 今回の調査の実施状況

1. 方法・時期・回収数

- 1) 依頼・回収とも郵送により、2019年5～7月にかけて実施した。
- 2) 調査票は「私立大学新入生の家計負担についてのアンケート」を使用し、4,419件を回収した。有効回答は4,396件で99.5%であった。

2. 調査の対象

- 1) 2019年度に私立大学（短期大学を含む）に入学した新入生の家庭（保護者・父母）を対象とした。
- 2) 対象となった大学は、1都5県（東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木）にある下記の14大学・短大である。

東 京（9校）	工学院大学 東京家政学院大学 明治大学	中央大学 東洋大学 明治薬科大学	東京経済大学 日本大学 早稲田大学
神奈川（1校）	麻布大学		
埼 玉（1校）	獨協大学		
千 葉（1校）	東邦大学		
茨 城（1校）	筑波学院大学		
栃 木（1校）	作新学院大学		

III. 東京私大教連について

1. 組 織 名 トウキョウ シン ダイキョウレン 東京私大教連（フルネーム＝東京地区私立大学教職員組合連合）
2. 英 文 名 Tokyo Federation of Private University Faculty and Staff Unions
3. 連 絡 先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430
E-Mail tsk@tfpu.or.jp
4. 代 表 者 しら い くに ひこ 中央執行委員長 白井邦彦（青山学院大学教授）
5. ホームページ <http://www.tfpu.or.jp>
6. 組 織 概 況

- 1) 1都9県（東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、茨城、栃木、山梨、長野、新潟）の短期大学・高専を含む私立大学の教職員組合で構成する連合体。上部団体は日本私大教連（日本私立大学教職員組合連合）。
- 2) 加盟組合数は2019年7月現在、67組合（59大学・15短大・1高専）、組織人員は約1万人。

2019年度調査のエッセンス

Ⅰ 「受験から入学までの費用」は過去最高

～自宅外通学者220万円、自宅通学者158万円

1. 「受験から入学までの費用」は、自宅外通学者が220万633円で前年度比1万6200円(0.7%)増加、自宅通学者が158万3133円で前年度比1万6100円(1.0%)増加(表1)した。自宅外通学者、自宅通学者でともに過去最高額となった。
2. 「受験から入学までの費用」の内訳では、「受験費用」は自宅外通学者と自宅通学者でそれぞれ、前年度比1万5500円、1万6100円と大幅に増加した。また、自宅外通学者では、「家賃」が600円増加、「敷金・礼金」が500円増加、「生活用品費」が400円減少した。2019年度の「初年度納付金」は文科省がまだ発表していないため2018年度のデータを用いているが、2018年度の初年度納付金は過去最高額となっている(表1)。
3. 「受験から入学までの費用」に占める初年度納付金の割合は、自宅外通学者で60.7%、自宅通学者で84.4%と高い(表2)。

表1 受験から入学までの費用(住居別)

費用の内訳	自宅外通学			自宅通学		
	額	前年度増減額	同増減率	額	前年度増減額	同増減率
受験費用	268,800 ^円	15,500 ^円	6.1 [%]	247,100 ^円	16,100 ^円	7.0 [%]
家賃	63,400	600	1.0			
敷金・礼金	209,800	500	0.2			
生活用品費	322,600	-400	-0.1			
初年度納付金(*)	1,336,033	0	0.0	1,336,033	0	0.0
合計	2,200,633	16,200	0.7	1,583,133	16,100	1.0

*初年度納付金は文部科学省「平成30年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)」による。

*初年度納付金のうち、授業料は年2回(前期と後期)に分けて大学に納付することになっている。

表2 「受験から入学までの費用」の推移と各費目の構成比

(自宅外通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		入学時の住居費		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2017	246,500 ^円	11.3 [%]	1,333,418 ^円	61.2 [%]	597,500 ^円	27.4 [%]	2,177,418 ^円	2.2 [%]
18	253,000	11.6	1,336,033	61.2	595,100	27.2	2,184,433	0.3
19	268,800	12.2	1,336,033	60.7	595,800	27.1	2,200,633	0.7

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

(自宅通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2017	229,600 ^円	14.7 [%]	1,333,418 ^円	85.3 [%]	1,563,018 ^円	0.7 [%]
18	231,000	14.7	1,336,033	85.3	1,567,033	0.3
19	247,100	15.6	1,336,033	84.4	1,583,133	1.0

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

Ⅱ 「入学の年にかかる費用」は299万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め家計の大きな負担に

自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は「税込年収」の32.2%を占める

1. 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は299万3133円で、前年度比2万7600円（0.9%）増加した。「仕送り額（4月～12月）」は、79万2500円で前年度比1万1400円増加したものの、依然として低い水準である（表3、図1）。
2. 自宅外通学者世帯の「税込年収に占める『入学の年にかかる費用』」の割合は32.2%で、年収930万円の3割を占め、負担の重さは全く変わっていない（図2）。

世帯の平均年収は942万5000円（全体平均／有所得者数は1.8人）

3. 世帯の「税込年収」は、全体平均が942万5000円（0.3%増）となった（図3）。なお、世帯の有所得者数の平均は1.8人であり、共働きなど有所得者数が2人以上の世帯は全体の70.1%を占める（第2章Ⅱ、表10、20頁）。世帯の有所得者数の平均人数は、2007年度の調査開始から1.7人で推移してきたが、前年度から1.8人に増加した。

* 「有所得者数」とは、世帯で所得のある者の合計人数であり、その人数で上記の年収を得ている。

4. 世帯の「税込年収」を住居別でみると、自宅外通学者の世帯で930万円（前年度より2000円増）、自宅通学者の世帯で950万1000円（前年度より4万円増）となっている（表5）。

* 総務省統計局「家計調査報告」によると、二人以上世帯の家計における可処分所得（実収入から所得税などの直接税、社会保険料などを差し引いた額）は、2009年から2018年までの間に実質で4.8%減少している。

表3 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」

	受験費用	住居費	私大初年度 納付金	仕送り額 (4月～12月)	合計	前年度比
平均	268,800 ^円	595,800 ^円	1,336,033 ^円	792,500 ^円	2,993,133 ^円	%
増減額	15,500	700	0	11,400	27,600	0.9

* 初年度納付金は文部科学省「平成30年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）」による。

図1 入学の年にかかる費用（自宅外通学者）

受験から私立大学 入学までの費用 220万633円	+	仕送り額 (4月～12月) 79万2500円	=	入学の年にか かかる費用 299万3133円
---------------------------------	---	------------------------------	---	------------------------------

* 「仕送り額」の4～5月分は「5月の仕送り額」（9万7700円）を、
6～12月分は「6月以降(月平均)」の仕送り額（8万5300円）をもとに算出。

図2 税込年収に占める「入学の年にかかる費用」の割合（自宅外通学者）

入学の年にかかる費用 299万3133円	=	税込年収に 占める割合 32.2%
平均税込年収（自宅外） 930万円		

表4 「入学の年にかかる費用」の推移（住居別）

住居別	2013年度	14	15	16	17	18	19
自宅外	2,938,290 ^円	2,961,444 ^円	2,950,462 ^円	2,932,616 ^円	2,983,118 ^円	2,965,533 ^円	2,993,133 ^円
(増減比)	-0.3%	0.8%	-0.4%	-0.6%	1.7%	-0.6%	0.9%
自宅	1,530,790 ^円	1,540,644 ^円	1,533,162 ^円	1,551,816 ^円	1,563,018 ^円	1,567,033 ^円	1,583,133 ^円
(増減比)	0.5%	0.6%	-0.5%	1.2%	0.7%	0.3%	1.0%

*自宅通学者については、毎月の生活費や小遣いなどを調査していないため「受験から入学までの費用」をそのまま使用している。

図3 「世帯の税込年収」の推移（全体平均） ～ピークの1993年から約130万円減少

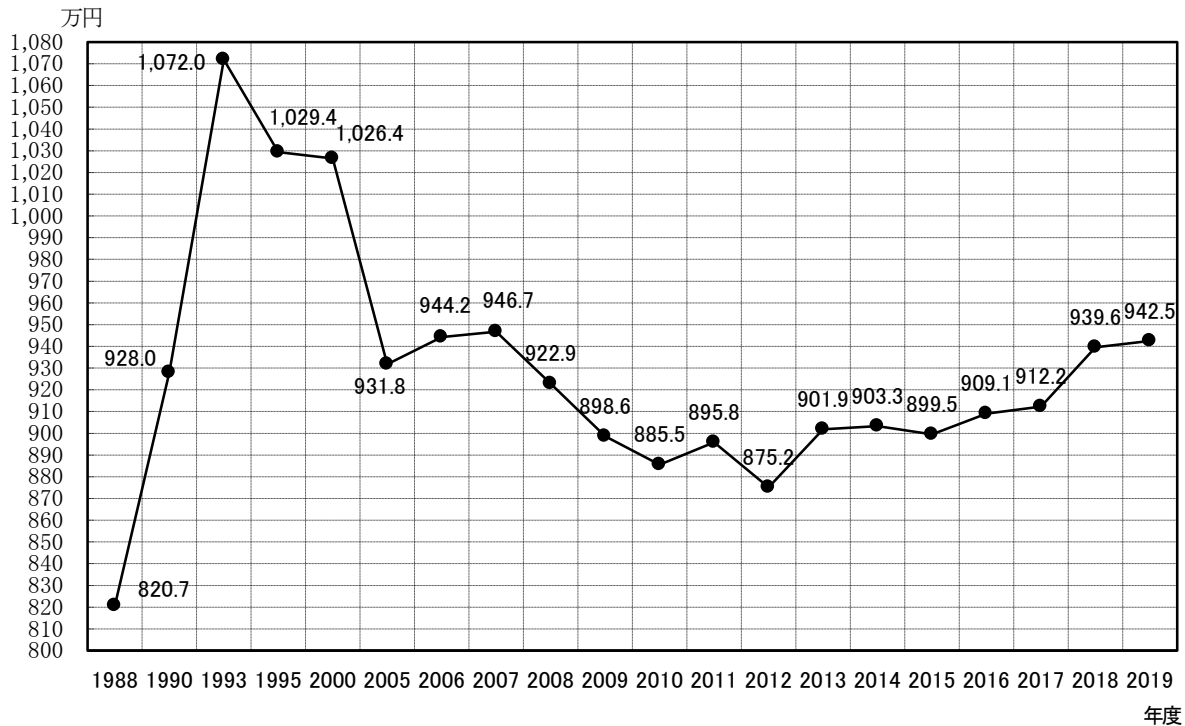


表5 「税込年収」と「対前年度増減比」の推移（全体／住居別）

全体・住居別		2011年度	12	13	14	15	16	17	18	19
全体	年収	895.8 ^{万円}	875.2 ^{万円}	901.9 ^{万円}	903.3 ^{万円}	899.5 ^{万円}	909.1 ^{万円}	912.2 ^{万円}	939.6 ^{万円}	942.5 ^{万円}
	増減比	1.2%	-2.3%	3.1%	0.2%	-0.4%	1.1%	0.3%	3.0%	0.3%
自宅外	年収	899.6 ^{万円}	860.7 ^{万円}	901.4 ^{万円}	888.1 ^{万円}	900.9 ^{万円}	899.2 ^{万円}	900.7 ^{万円}	929.8 ^{万円}	930.0 ^{万円}
	増減比	2.2%	-4.3%	4.7%	-1.5%	1.4%	-0.2%	0.2%	3.2%	0.0%
自宅	年収	892.8 ^{万円}	884.9 ^{万円}	902.2 ^{万円}	913.0 ^{万円}	898.0 ^{万円}	916.5 ^{万円}	919.9 ^{万円}	946.1 ^{万円}	950.1 ^{万円}
	増減比	0.3%	-0.9%	2.0%	1.2%	-1.6%	2.1%	0.4%	2.8%	0.4%

Ⅲ 毎月の仕送り額は8万5300円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか730円

1. 「仕送り額」の平均は、入学直後の新生活や教材の準備で費用がかさむ「5月」が9万7700円で前年度比2000円減少で過去最低となった。出費が落ちつく「6月以降（月平均）」が8万5300円で、過去最低であった前年度から2200円増加したが、過去2番目に低い金額であり、減少傾向が続いている（表6、図4）。

「6月以降（月平均）」の仕送り額は、過去最高だった1994年の12万4900円と比較すると3万9600円、31.7%も減少している（図4）。

2. 「家賃」の平均は、6万3400円となり前年度比で600円増加した。「6月以降（月平均）」の仕送り額8万5300円に占める「家賃」の割合は74.3%と7割を超えている（表7、図5）。

3. 「6月以降（月平均）」の仕送り額から「家賃」をのぞいた生活費は2万1900円であり、一日あたりの生活費を算出すると730円（2万1900円÷30日）である。過去最低であった前年度の677円からは増加したが、一日あたりの増加分はわずか53円であり、過去2番目に低く、低水準であることに変わりはない。ピークである1990年度2460円（7万3800円÷30日）の約3割に減少している（図6）。

表6 「5月の仕送り額」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	15	16	17	18	19
112,400	133,900	151,200	145,100	124,100	108,600	101,800	100,700	101,500	99,700	97,700

図4 「6月以降の仕送り額（月平均）」の推移

～ 月平均の仕送り額は8万5300円で減少傾向が続く

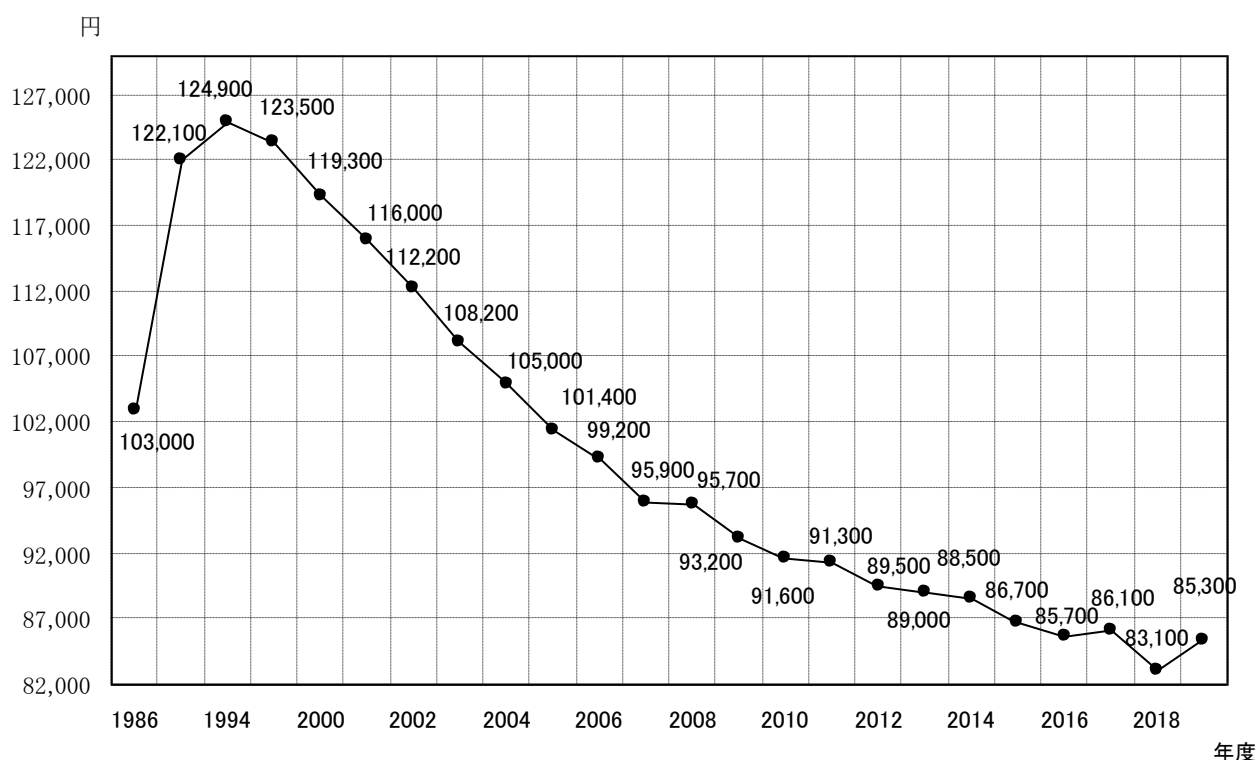


表7 「毎月の家賃」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	15	16	17	18	19
34,700 ^円	48,300 ^円	55,300 ^円	59,600 ^円	58,700 ^円	61,100 ^円	61,200 ^円	62,000 ^円	61,600 ^円	62,800 ^円	63,400 ^円

図5 「6月以降の仕送り額（月平均）」に占める「家賃の割合」の推移

～仕送り額に占める家賃の割合は5年連続で7割超

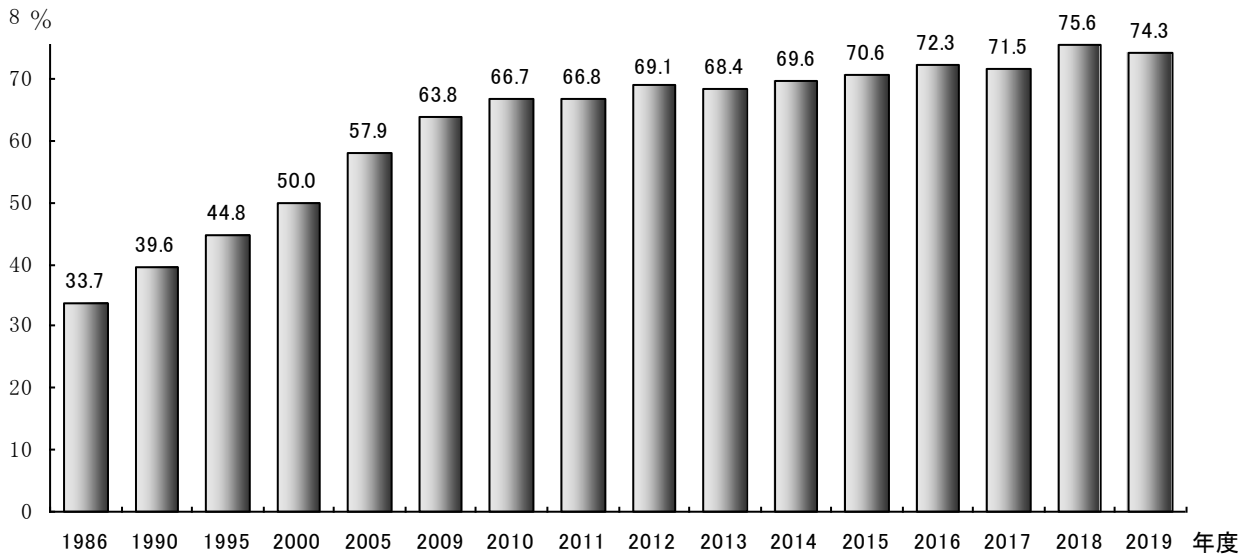
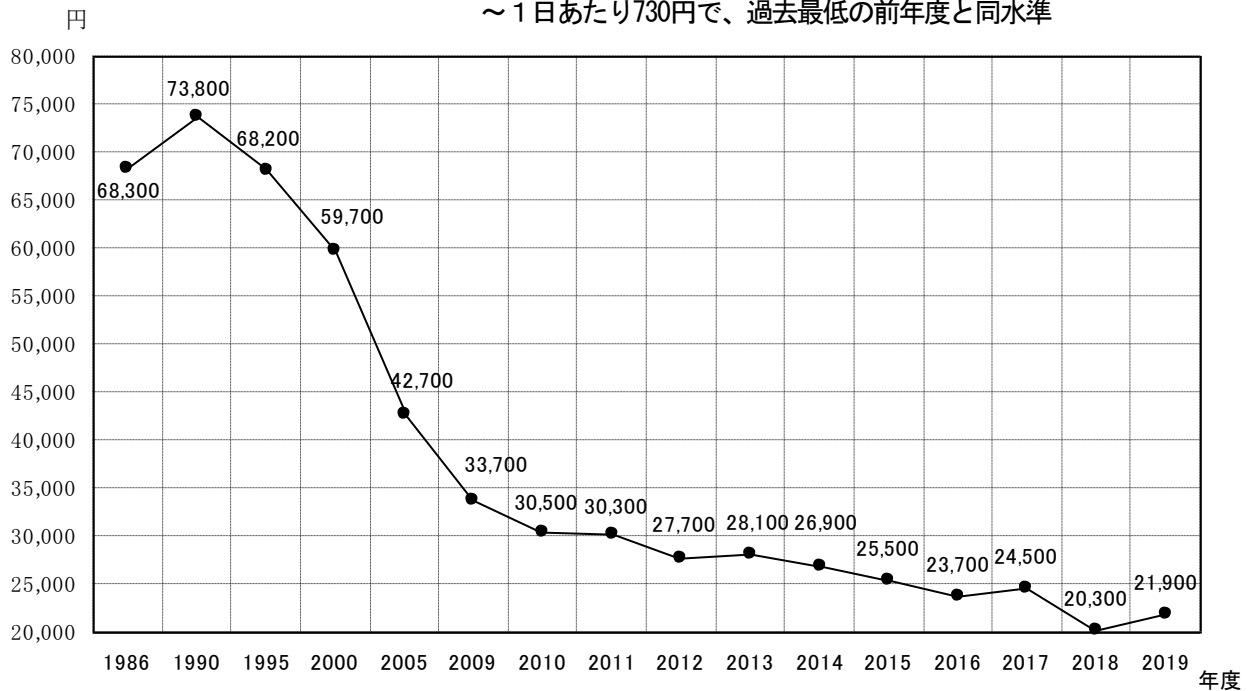


図6 「6月以降の仕送り額（月平均）」から「家賃」を除いた生活費の推移

～1日あたり730円で、過去最低の前年度と同水準



※ 2019年度の1日あたりの生活費は、**730円**（2万1900円÷30日）である
 （最高時の1990年度では1日あたりの生活費は2460円）

Ⅳ 入学費用の「借入額」は194万円で依然として非常に高い 入学費用を「重い」と感じている家庭は92.7%で過去最高

1. 学費などの「入学に必要な費用」（以下、入学費用）を借入れした家庭は17.3%である。「借入れあり」を住居別でみると、自宅外通学者が自宅通学者に比べ高い傾向にある（表8）。
2. 入学費用を「借入れ」した家庭の「借入額」の全体平均は、前年と比べ5万4千円減少し、194万円となった。住居別では、入学費用を「借入れ」した家庭のうち、自宅外通学者の「借入額」は222万6000円、自宅通学者は170万3000円である。自宅通学者の「借入額」は、前年度から4万4千円増加し、過去最高額となった（表8）。
3. 「受験から入学までの費用」と「借入額」を比較すると、自宅外通学者の「受験から入学までの費用」が220万633円（表1）であるのに対して、「借入れあり」家庭の「借入額」は222万6000円である。自宅通学者では「受験から入学までの費用」は158万3133円（表1）、「借入れあり」家庭の「借入額」は170万3000円である。自宅外通学者、自宅通学者ともに「借入れあり」家庭では、「受験から入学までの費用」に相当する額を借入れによって賅っていることが伺える。（表8）。
4. 受験から入学までの費用の「負担感」は、「たいへん重い」との回答が49.6%に達し、過去最高となった。92.7%の家庭で『重い』（「たいへん重い」と「重い」の合計）と感じており、これも過去最高の数値となった（表9）。入学費用を「借入れ」した家庭の99.5%が『重い』と感じており、住居別では自宅外通学者の93.1%の家庭が『重い』と感じている（表10）。

表8 「借入れあり」と「借入額」の推移（全体／住居別）

年度	全体平均		自宅外通学		自宅通学	
	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円
2000	24.0	160.1	27.2	180.6	20.5	130.3
05	21.9	166.4	25.5	193.1	18.7	134.5
10	20.2	157.9	24.3	178.5	17.0	134.6
15	17.9	183.0	21.8	215.6	15.5	155.5
16	17.9	182.5	21.4	211.9	15.9	159.7
17	18.0	197.5	21.1	233.9	16.1	167.6
18	17.0	199.4	20.0	238.2	15.0	165.9
19	17.3	194.0	21.0	222.6	15.1	170.3

表9 「受験から入学までの費用」の「負担感」の推移（全体平均）
 ～9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

負担感	2010年度	14	15	16	17	18	19
①たいへん重い	46.4%	44.0%	43.7%	45.7%	47.0%	47.8%	49.6%
②重い	45.8	47.8	46.5	45.4	45.2	44.5	43.1
③それほど重くない	6.7	7.3	8.1	7.8	6.7	6.5	6.2
④重くない	1.1	0.9	1.7	1.1	1.1	1.2	1.1
重い(①+②)	92.2	91.8	90.2	91.1	91.1	92.3	92.7
重くない(③+④)	7.8	8.2	9.8	8.9	8.9	7.7	7.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10 「受験から入学までの費用」の「負担感」（資金の調達別、住居別）

負担感	借入れあり	借入れなし	自宅外	自宅
①たいへん重い	75.5%	44.2%	53.7%	47.2%
②重い	24.0	47.0	39.4	45.2
③それほど重くない	0.5	7.4	5.7	6.5
④重くない	0.0	1.4	1.2	1.1
重い(①+②)	99.5	91.2	93.1	92.4
重くない(③+④)	0.5	8.8	6.9	7.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

▼ 奨学金を「希望する」は6割、うち実際の申請者は6割弱に減少 「授業料の直接助成制度化」の「必要あり」は約9割

1. 日本学生支援機構などの奨学金を「希望する」は全体で 59.2%、希望者のうち奨学金を「申請した」は 54.0% である。住居別では、自宅外通学者が「希望する」「申請した」ともに、自宅通学者より高い（表 11）。また、年収が低いほど「申請した」が高くなる傾向にある（表 12）。
2. 奨学金を希望したが申請しなかった理由のうち、「申請基準にあわない」が 47.5%で最も高い。奨学金を希望するすべての学生に支援が必ずしも行き届いている訳ではない状況がうかがえる。次いで「返済義務がある」が 25.4%で、返済への不安から貸与型奨学金を申請しない状況が伺える（図 7）。

* 「奨学金を『希望する』」は 1992 年度から、「希望者で奨学金を『申請した』」は 1985 年度から調査を実施。

3. 私立大学の授業料に対する国からの「直接助成制度*」を「必要あり」とする回答は全体で 88.3%であり、新入生家庭の約 9割がこの制度を待ち望んでいる（図 8）。

* 直接助成制度は、授業料を対象に直接家庭に国が補助する制度。国は 2010 年度に私立高校生への就学支援金制度を創設し、拡充してきているが、2019 年度時点において大学にはこの制度はない。

* 日本学生支援機構「平成 28 年度学生生活調査」結果によれば、日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している私立大学生の割合は 48.9%、私立短大生では 52.2%である。

表11 「奨学金の希望」と「希望者の申請状況」の推移（全体／住居別）

年度	奨学金を「希望する」			希望者で奨学金を「申請した」		
	全 体	自 宅 外	自 宅	全 体	自 宅 外	自 宅
	%	%	%	%	%	%
1985	—	—	—	25.4	33.2	15.4
90	—	—	—	32.0	41.9	21.1
92	56.4	（「希望する」の調査開始）		48.8	58.3	35.7
95	57.8	64.9	50.8	40.1	49.5	28.3
2000	61.9	68.1	55.2	48.7	56.1	38.6
10	67.9	75.4	62.1	64.2	72.3	56.6
12	64.2	71.0	59.7	63.4	73.1	55.8
14	61.7	69.8	56.6	63.0	70.6	56.9
15	60.3	69.9	54.7	63.2	71.6	56.7
16	56.8	66.0	51.6	62.0	70.1	56.0
17	60.0	66.8	55.8	58.3	67.4	51.5
18	57.6	65.2	52.6	59.9	65.2	52.6
19	59.2	67.8	54.1	54.0	63.1	47.3

表12 奨学金希望者の申請状況 「申請している」の推移（税込年収別）

年度	500万円未満	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000～1,100万	1,100～1,300万	1,300～1,500万	1,500～1,700万	1,700～1,900万	1,900万以上
2017	80.0%	72.7%	74.3%	66.8%	63.6%	50.9%	40.6%	26.7%	30.8%	13.4%	6.3%	16.7%
18	83.3%	75.6%	73.0%	68.9%	61.0%	59.7%	28.2%	35.8%	18.1%	15.2%	0.0%	37.5%
19	76.3%	69.6%	69.1%	66.1%	58.3%	41.1%	31.5%	29.0%	22.7%	20.0%	8.7%	24.5%

図7 奨学金を希望したが申請しなかった理由

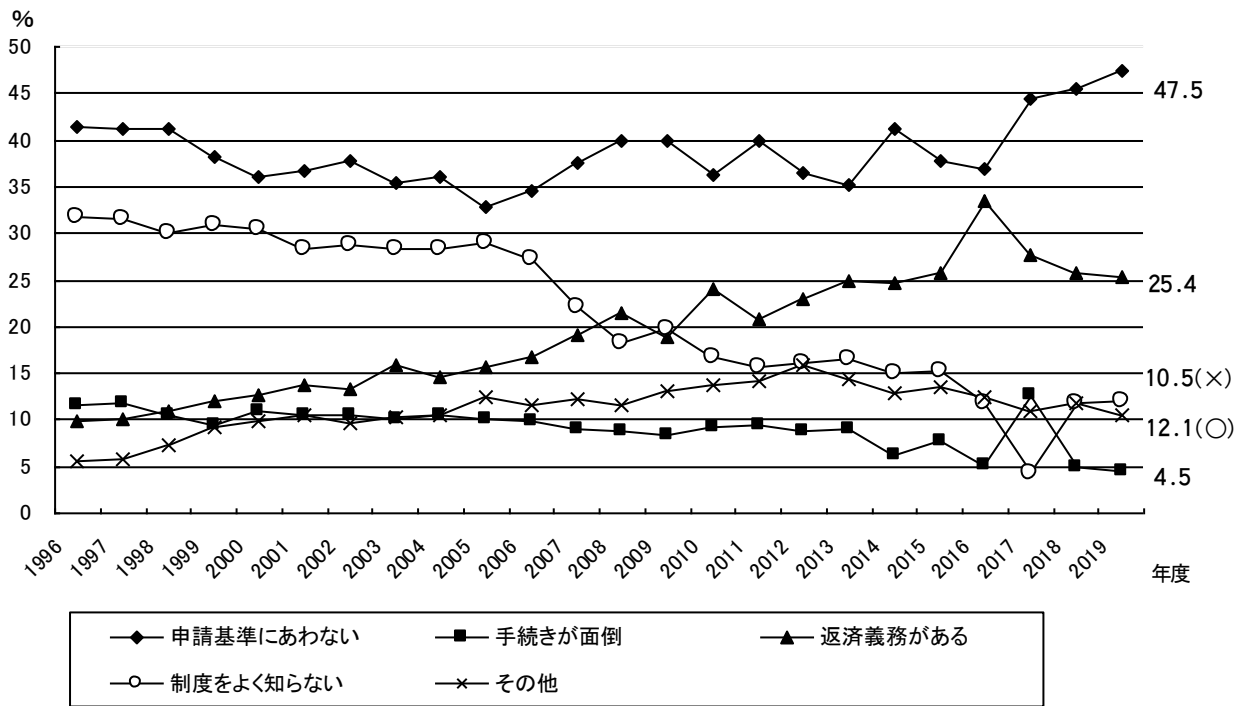


図8 「授業料への直接助成制度」の必要性（全体／住居別、費用の調達別）

